

様式第2（委託変更契約書）

委 託 変 更 契 約 書

平成〇年〇月〇日付けをもって、支出負担行為担当官文部科学省初等中等教育局長 〇〇〇〇（以下「甲」という。）と《受託者を記入》（以下「乙」という。）との間で締結した「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」に関する委託契約書について下記のとおり変更する。

記

1. 第3条第1項に規定する委託費「0,000,000円」を「0,000,000円」に変更する。
2. 事業実施計画書のうち、経費について次のとおり変更する。

（単位：円）

費目及び種別	当初計画額	増減額	改計画額	備考
〇〇〇費 〇〇〇費				
合 計				

上記の契約の証しとして契約書2通を作成し、双方記名押印の上、甲、乙各1通を保有するものとする。

平成〇年〇月〇日

甲 東京都千代田区霞が関3丁目2番2号
支出負担行為担当官
文部科学省初等中等教育局長 〇〇 〇〇 印

乙 住 所
名称及び
代表者名 印

（記載要領）

1. 費目及び種別は、事業実施計画書の「7 経費項目の積算」に合わせる。
2. 事業の方法等、別項目の変更がある場合はそれも明記する。

様式第3（帳簿様式）

1. 決算総括表

費目	種 別	予算額(円)	決算額(円)	委託費の額 (円)	備 考
支 出	設備備品費				
	人件費				
	事業活動費				
	再委託費				
	一般管理費				
	合計				
収 入	委託費の額				
	自己調達額				
	その他				
	合計				

2. 決算費目別内訳

（費目）設備備品費

種別及び 品 名	仕 様	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	発 注 年月日	引 取 年月日	支 払 年月日	備 考
計								

（費目）人件費

氏 名	金額 (円)	左の金額の対象期間	支払年月日	備 考
計				

(費目) 事業活動費 (旅費)

種別及び氏名	摘要	金額 (円)	左の金額の対象期間	支払年月日	備考
計					

(費目) 事業活動費 (旅費以外)

種別及び品名	摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注年月日	引取年月日	支払年月日	備考
計								

(費目) 再委託費

再委託事業課題	再委託先名	金額 (円)	支払年月日	備考
計				

(費目) 一般管理費

一般管理費率 算定方法	
----------------	--

直接経費	一般管理費率	一般管理費

(記載要領)

1. 事業計画書の「7. 経費項目の積算」に掲げる費目ごとに本様式による帳簿を設け、当該費目の種別ごとにその経費の内容を表示すること。
2. 「支払年月日」は、「出金伝票又は振替伝票等」により経理上支払又は振替として処理した年月日を記載すること。
3. 「引取年月日」は、物品の検収年月日を記載すること。
4. 「発注年月日」は、発注書又は契約書の年月日を記入すること。ただし、軽微な物品の購入で発注書の発行を要しないものについては、発注の意志決定のなされた日（例えば、予算執行又は支出伺文書の決裁のあった日）を記載すること。
5. 「一般管理費」は、直接経費（設備備品費、人件費、事業活動費）に一般管理費率を乗じて算定した額を計上すること。その際、一般管理費率について、事業計画書に記載した算定方式とその根拠となる規定の抜粋又は計算式を記入すること。

様式第4（再委託承認申請書）

再委託承認申請書

平成〇年〇月〇日

支出負担行為担当官

文部科学省初等中等教育局長 〇〇 〇〇 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名

印

平成29年 月 日付け平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」の事業計画のうち、下記によりその一部を再委託したいので、委託契約書第7条第2項の規定により承認願います。

記

1. 再委託先（住所及び氏名）
2. 再委託を行う事業の範囲
3. 再委託を必要とする理由
4. 所要経費 円

様式第5（事業計画変更承認申請書）

事業計画変更承認申請書

平成〇年〇月〇日

支出負担行為担当官
文部科学省初等中等教育局長 〇〇 〇〇 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名
印

平成29年〇月〇日付け平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」の事業計画を、下記により変更したいので承認願います。

記

1. 変更事項
 - ①変更前
 - ②変更後
2. 変更の理由
3. 変更が事業計画に及ぼす影響及び効果

様式第6（委託契約変更承認申請書）

委託契約変更承認申請書

平成〇年〇月〇日

支出負担行為担当官
文部科学省初等中等教育局長 〇〇 〇〇 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名
印

平成29年〇月〇日付け平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」の委託契約を、下記により変更したいので承認願います。

記

1. 変更事項

①変更前

②変更後

2. 変更の理由

3. 変更が事業計画に及ぼす影響及び効果

様式第7（委託業務完了（廃止）報告書）

委託業務完了（廃止）報告書

平成〇年〇月〇日

支出負担行為担当官

文部科学省初等中等教育局長 〇〇 〇〇 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名

印

平成29年〇月〇日付け平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」は、平成〇年〇月〇日に完了（廃止）したので、委託契約書第11条の規定により、下記の書類を添えて報告します。

記

1. 事業結果説明書（別紙イ）
2. 事業収支決算書（別紙ロ）

事業結果説明書

1. 事業の実績

(1) 事業の実施日程

事業項目	実 施 日 程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

(2) 事業の実績の説明

事業収支決算書

1. 決算総括表

区分	費 目	契約額(円)	決算額(円)	委託費の額 (円)	備 考
支 出	設備備品費				
	人件費				
	事業活動費				
	再委託費				
	一般管理費				
	合計				
収 入	委託費の額				
	自己調達額				
	その他				
	合計				

2. 決算費目別内訳

(A) 支出

(費目) 設備備品費

種別及び 品 名	仕 様	数 量	単 価 (円)	金 額 (円)	発 注 年月日	引 取 年月日	支 払 年月日	備 考
計								

(費目) 人件費

氏 名	金額 (円)	左の金額の対象期間	支払年月日	備 考
計				

(費目) 事業活動費 (旅費)

種別及び氏名	摘要	金額 (円)	左の金額の対象期間	支払年月日	備考
計					

(費目) 事業活動費 (旅費以外)

種別及び品名	摘要	数量	単価 (円)	金額 (円)	発注年月日	引取年月日	支払年月日	備考
計								

(費目) 再委託費

再委託事業課題	再委託先名	金額 (円)	支払年月日	備考
計				

(費目) 一般管理費

一般管理費率 算定方法	
----------------	--

直接経費	一般管理費率	一般管理費

(B) 収入

種別	摘要	金額 (円)	備考
委託費の額			
自己調達額			
その他			
計			

様式第8（委託事業成果報告書）

委託事業成果報告書

平成〇年〇月〇日

支出負担行為担当官
文部科学省初等中等教育局長 〇〇 〇〇 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名

印

平成29年〇月〇日付け平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」に関する成果の報告書を委託契約書第11条の規定により、別添のとおり提出いたします。

様式第9（無断複製等禁止の表記）

無断複製等禁止の表記について

委託事業に係る成果報告書の無断複製等の禁止の表記については、次によるものとする。

本報告書は、文部科学省の初等中等教育等振興事業委託費による委託事業として、《受託者の名称》が実施した平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」の成果を取りまとめたものです。

したがって、本報告書の複製、転載、引用等には文部科学省の承認手続が必要です。

様式第10（精算払請求書）

精 算 払 請 求 書

平成〇年〇月〇日

官署支出官
文部科学省大臣官房会計課長 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名

印

請求額 金 円也

平成29年〇月〇日付け平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」について、平成〇年〇月〇日付け〇〇〇第〇〇〇号により額の確定通知があったので、委託契約書第15条第2項の規定により委託費の精算払を請求します。

内 訳

受託金額	円
概算払金額 (a)	円
確定金額 (b)	円
差引金額 (請求額) (b) - (a)	円

取引銀行
支店名
預金種別
口座番号
口座名義 (加) (※)
口座名義 (漢)

※(カナ)には(漢字)のフリガナではなく通帳に記載してあるカナ文字のみ記入してください。

様式第 1 1 (概算払請求書)

概 算 払 請 求 書

平成〇年〇月〇日

官署支出官
文部科学省大臣官房会計課長 殿

(受託者) 住 所
名称及び
代表者名 印

請求額 金 円也

平成 2 9 年〇月〇日付け平成 2 9 年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」に対する委託費の概算払を委託契約書第 1 5 条第 2 項の規定により請求します。

内 訳

受託金額 (a)	円
概算払済額 (b)	円
今回請求額 (c)	円
差引残額 (a) - (b) - (c)	円

取引銀行
支店名
預金種別
口座番号
口座名義 (カナ) (※)
口座名義 (漢字)

※ (カナ) には (漢字) のフリガナではなく通帳に記載してあるカナ文字のみ記入してください。

様式第12（銀行振込依頼書）

平成〇年〇月〇日

文部科学省大臣官房
会 計 課 長 殿

（受託者）名称及び
代表者名

印

銀 行 振 込 依 頼 書

記

郵 便 番 号 千

住 所

連絡先電話番号

口座名義（カナ）^{（※）}

（銀行に登録した 口座名義を御記入ください。）

口座名義（漢字）

※（カナ）には（漢字）のフリガナではなく通帳に記載してあるカナ文字のみ記入してください。

金 融 機 関 名

銀行

支店

信用金庫

出張所

金融機関コード

店舗コード

預 貯 金 種 別

普通預金

当座預金

別段預金

（登録口座の種別に○を付してください。）

口 座 番 号

（記載に当たっては予め預金通帳等を御確認の上、御記入ください。）

様式第 13 (成果利用承認申請書)

成果利用承認申請書

平成〇年〇月〇日

支出負担行為担当官
文部科学省初等中等教育局長 〇〇 〇〇 殿

(受託者) 住 所
名称及び
代表者名

印

平成 29 年〇月〇日付け平成 29 年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」について得られた成果を、このたび下記のとおり利用したいので委託契約書第 24 条の規程により申請します。

記

1. 利用しようとする成果
2. 利用の方法
3. 成果を利用しようとする時期
4. 利用を必要とする理由

様式第14（成果利用届）

成 果 利 用 届

平成〇年〇月〇日

支出負担行為担当官

文部科学省初等中等教育局長 〇〇 〇〇 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名

印

平成29年〇月〇日付け平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」について得られた成果を、このたび下記のとおり利用いたしますので委託契約書第24条の規定により届け出ます。

記

1. 利用する成果
2. 利用の方法
3. 成果を利用する時期
4. 利用を必要とする理由

様式第15（文部科学省著作刊行物の複製（引用）許可申請書）

平成〇年〇月〇日

文部科学省

初等中等教育局長 〇〇 〇〇 殿

（申請者） 郵便番号
団体所在地
団体名
代表者名
電話番号

印

文部科学省著作刊行物の複製（引用）許可申請書

1. 複製（引用）する著作物：
※ 文部科学省刊行物名を記入する。
2. 使用目的：
※どのような目的で使用するのか、その理由を簡潔に記入する。
3. 掲載ページ：全〇〇ページ中、〇〇ページ
※製作する刊行物のうち、文部科学省著作物が何ページを占めるのかを記入すること。
また引用の場合は文部科学省著作物をどのように使用するのか著作物ごとに記入すること。
4. 発行部数：
定価をつけて発行される部数
5. 販売価格：
〇〇〇円（本体価格〇〇〇円、税〇〇円） ※総額表示にすること
6. 販売分野：
※ どのような団体・個人を対象に販売するかを記入すること。
7. 発行予定年月日：
平成〇年〇月〇日

様式第16（変更届）

変 更 届

平成〇年〇月〇日

支出負担行為担当官
文部科学省初等中等教育局長 〇〇 〇〇 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名

印

平成29年〇月〇日付け平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」について、下記の事項を変更したので委託契約書第21条の規定により、通知します。

記

1. 変更事項

①変更前

②変更後

2. 変更が生じた日付 平成 年 月 日

3. 変更の理由

様式第 17 (資産及び預資産管理表)

資産及び預り資産管理表

(資産管理表)

整理番号				
品名		取得価格	円	付属品 機器 又は その 関係 の 係他
仕様		取得年月日		
		製造年月日		
		製造番号		
年月日	管理場所	管理責任者	印	摘要

(預かり資産管理表)

国に所有権を移転した年月日

平成 年 月 日

貸付契約締結年月日	貸付期間	貸付を受けた理由(用途)

(記載要領)

1. この表は、一資産毎に作成すること。
2. 「付属品又は関係機器その他」の欄には、当該資産が二つ以上の機器等によって構成されている場合に、その構成機器等の名称、数量、仕様等を記載すること。
3. 「摘要」の欄には、管理状況について特記する事項があればその事項を記載すること。
4. 国に所有権を移転した際、貸付又は貸付の延長を承認を受けた際には、「預かり資産管理表」に記載すること。

様式第 18 (標示ラベル)

標 示 ラ ベ ル

文部科学省委託事業	
平成 29 年度 ○○○○委託費	
品 名	
備 考	

(注) 備考欄には、業務題目、取得年度、整理番号等を必要に応じ記載すること。

様式第19（所得資産の所有権移転書）

取得資産の所有権移転書

平成〇年〇月〇日

支出負担行為担当官
文部科学省初等中等教育局長 ○○○○ 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名
印

平成〇年〇月〇日付け平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業」により製造又は取得した資産の所有権については、別紙1のとおり国に移転します。

なお、当該資産の預り証及び処分等に関する希望及び利用計画を別紙2、3のとおり提出します。

別紙 1 (所有権移転明細書)

取得資産の所有権移転明細書

平成 29 年度 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業

品 名	仕 様	数 量	単 価 (円)	製造又は 取得価格 (円)	取得年月日	保管場所	備 考

(記載要領)

1. 既已取得した装置等に機能追加、改造を行った場合には、品名、仕様、単価、製造又は取得価格、取得年月日欄に記入し、機能追加、改造の別を備考欄に記載すること。
2. 単体でも使用できる機器類を使用して機能追加、改造を行った場合は、既已取得した装置等の内訳として数量欄も記載すること。

別紙2（預り証）

預り証

平成〇年〇月〇
日

文部科学省大臣官房会計課長 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名

印

平成〇年〇月〇日付け平成29年度「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の
開発・実施事業」による所得資産を下記のとおりお預かりします。

記

1. 取得資産

品 名	仕 様	数 量	備 考

2. 保管場所

3. 預り期間 所有権移転の日より当分の間

4. 事務担当者（窓口となる担当者を記載）

住 所：
所 属：
氏 名：
TEL/FAX：
メールアドレス：

別紙3 (取得資産の処分等)

取得資産の処分等に関する希望及び利用計画

(受託者) 所在地

名称

代表者名

印

年 度	委 託						受 託 者				
	業務名						所 在 地				
品名	仕様	数量	取 得 価 格	取 得 年月日	設 置 状 況	撤 去 費 用	希望する 処分の方法	利 用 計 画	保管場所 (住所)	備考	

(記載要領)

1. 「年 度」：委託契約の属する年度を記載すること。
2. 「品 名」：「種別」（又は品名）欄に記載されている事項を記載すること。
3. 「設置状況」：機械器具及び移動可能なもの（可搬型）とコンクリート等で固着して容易に移動出来ないもの（非可搬型）の区別を記載すること。
4. 「撤去費用」：4の「非可搬型」の資産の撤去費用（荷造り、運搬費用を除く）を必要とするときは、その費用の内容及び概算見積額を記載すること。
5. 「希望する処分の方法」：貸付、返納、払下の区分を記載すること。
6. 「利用計画」：貸付、払下を希望する資産を使用して行う研究の内容及び関連を簡単に記載すること。
7. 「保管場所」：機器を保管する施設名及び住所を記載すること。

様式第20（無償貸付申請書）

物品の無償貸付申請書

平成〇年〇月〇日

文部科学省大臣官房会計課長 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名

印

物品の貸付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 貸付を希望する物品の品名、仕様、数量及び使用場所
別紙のとおり。
2. 貸付希望期間
無償貸付承認の日から平成 年 月 日まで
3. 用 途
4. 貸付を希望する理由
5. 業務計画書
（業務計画書の写しを添付のこと。）
6. 事務担当者（窓口となる担当者を記載）
住 所：
所 属：
氏 名：
TEL/FAX：
メールアドレス：

別紙（貸付を希望する物品の品目等）

品名	仕様	数量	使用場所	取得年月日	取得金額 （円）	備考

（記載要領）

1. 既に取得した装置等に機能追加、改造を行った場合には、品名、仕様、単価、製造又は取得価格、取得年月日欄に記入し、機能追加、改造の別を備考欄に記載すること。
2. 単体でも使用できる機器類を使用して機能追加、改造を行った場合は、既に取得した装置等の内訳として数量欄も記入すること。

様式第 2 1 (借受書)

借 受 書

平成〇年〇月〇日

文部科学省大臣官房会計課長 殿

(受託者) 住 所
名称及び
代表者名

印

平成〇年〇月〇日付け〇〇〇第〇〇〇号をもって承認のあった下記の委託業務に使用する物品の無償貸付について、承認通知書記載の条件を承諾のうえ、当該物品（別紙のとおり）を確かに借受けました。

記

《委託業務名》

平成 2 9 年度 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業

(記載要領)

借受書の提出に当たっては、借受けた物品の名称がわかる書類を提出すること。

様式第22（亡失・損傷報告書）

亡失・損傷報告書

平成〇年〇月〇日

文部科学省大臣官房会計課長 殿

（受託者）住 所
名称及び
代表者名

印

平成〇年〇月〇日付け第〇〇号により貸付を受けた物品が亡失（又は損傷）してしまいましたので、下記のとおり報告します。

記

1. 委託業務名
平成29年度 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業
2. 貸付年月日
3. 亡失（又は損傷）した物品等の品名、仕様及び数量
4. 亡失（又は損傷）の日時及び場所
5. 亡失（又は損傷）程度又はその状況(事実を説明する書類等を添付)
6. 亡失（又は損傷）の原因となった事実の詳細
7. 亡失（又は損傷）について取った処置
8. 平素における管理の状況
9. その他の参考となるべく事実

様式第 2 3 (借用物品返納書)

借用物品返納書

平成〇年〇月〇日

文部科学省大臣官房会計課長 殿

(受託者) 住 所
名称及び
代表者名

印

平成〇年〇月〇日付け第〇〇号により無償貸付を承認された物品のうち、下記物品については返納したいと思いますので、下記のとおり通知します。

記

1. 委託業務名

平成 2 9 年度 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業

2. 返納理由及び状況

〇〇〇〇等の理由により返納します。

3. 返納品名等

品 名	仕 様	数 量	使用場所	取得年月日	取得金額 (円)	備 考